【第9回大蔵省 NGO 定期協議議事録】

日時：1999年9月7日（水）

場所：大蔵省第3特別会議室（4階）

議題：

1. IMF 機構改革関連
 - 1-1. 国際金融システム改革について
 - 1-2. ケルン債務イニシアティブに関して
 - 1-3. 東ティモールについて
 - 1-4. その他
2. 世銀関連
 - 2-1. 世銀インスペクション・パネルについて
 - 2-2. 炭素基金について
3. 国際協力銀行 / ECA 関連
 - 3-1. 国際協力銀行のスケジュールについて
 - 3-2. ECA 共通ガイドラインについて
4. ADB のコンデショナリティについて
5. インドネシア関連
6. 世銀プロジェクト：チベット移住
7. サンロケダムプロジェクト
8. その他

出席者（敬称略 / 順不同）

【大蔵省国際局】

開発機関課：玉木（課長）、斎須、和家、天野、松永、前

開発政策課：小林、北尾、小嶋、加藤、安井

国際機構課：中尾（課長）、山懸

総務課（輸銀/基金統合準備室）：小森

開発金融課：北條、笹川、前川

【NGO】

アジア太平洋資料センター（PARC） / 井上、熱帯林行動ネットワーク（JATAN） / 南里、メコン・ウ
ォッチ / 神田、進出企業問題を考える会 / 諏訪、地球の友ジャパン / 松本・岡崎、日本インドネシア
NGO ネットワーク（JANNI） / 川上、先住民族の10年市民会議 / 川村、日本国際ボランティアセン
ター（JVC） / 高橋、気候ネットワーク / 平田、チベット問題を考える会 / 酒井・長田、アムネスティ・
インターナショナル（チベットチーム） / 原、フリーチベットのための学生たち / 清水、国学院大学 /
古沢・龍崎・高橋、同志社大学 / 加藤、「環境・持続社会」研究センター（JACSES） / 斎藤・足立・石
田

当日配布資料

【大蔵省】

- ・ HIPC イニシアティブ / 「ケルン債務イニシアティブに関する G7 蔵相の首脳への報告書」のポイントについて

【NGO】

- ・ 第 9 回大蔵省・NGO 定期協議議題 / 質問事項
- ・ IMF 機構改革関連について (PARC 井上)
- ・ タイにおける「ADB 農業セクタープログラムローン」について (JVC 高橋)
- ・ サンロケダム関連資料 (地球の友)
- ・ チベット問題を考える会会報
- ・ 世銀：チベット移住嘆願書
- ・ 「フリーチベットのための学生たち」について
- ・ チベタン・フリーダム・コンサートについて

1. IMF 機構改革関連

1-1. 国際金融システム改革について

1-2. ケルン債務イニシアティブに関して

井上：

IMF / 世界銀行の少なくとも議題と議事録の公開をできる範囲でしていただきたい。ヨーロッパの NGO から次の理事会の内容を聞くが、大蔵省から直接頂くほうが討議自体も豊かになるだろう。

質問は 2 点。1 点目は、アジア通貨危機後、IMF や国際金融システムの見直しが進んできたが、IMF の役割などに対する疑問や批判点がでてきている。しかしケルンサミット後の主要声明を見る限り、IMF の「強化」がうたわれており、アジア通貨危機を反映してどのようにプログラムを変えていくかという反省が見られないようだが、どうなのか。実際行われているとすればどういったレベルで行われており、日本政府としてはどんな意見をお持ちなのか。

2 点目は、ケルン債務イニシアティブが採択されたが、確かに NGO 側でも IMF に資金がないとすれば、債務キャンセルのために金を売却してでも行ってほしいということを書いてきたが、実際にはこの金の売却が ESAF の費用にあてられるということで、アフリカ諸国を始めとする南の NGO の怒りを買っている。こんなイニシアティブならないほうがマシだということを書いている。金の売却に関して実際どのように使われるのか、その点に関してどのような議論があるのか。

中尾：

理事会の議論に関しては、最近 IMF でも公開しようという話はさかんになってきている。理事会のあとに主な概要と、理事会に提出したスタッフのレポートを相当程度は公開するようになってきている。理事会は週に何度も開かれ、いつあるかに関しても日程が変わりやすく、いずれにせよ公表するしくみにはなっていない。

大蔵省がアジア通貨危機への IMF の対応について理事会で何を言ってきたかに関しては、昨年 12 月宮沢大臣のスピーチなどの対外的ステートメントを見ていただくと参考になると思う。web サイトなどでも紹介されているので、ご覧いただきたい。アポイントをとっていただければ、個別イシューに関して議論などできる。

< 国際金融システム改革について >

ケルンサミットの報告などでは「強化」という言い方をしているが、これは前むきな表現であって、日本政府としては、アジア危機への IMF の取り組みは適切だったかと繰り返し述べている。1950~1960 年代の IMF の固定相場性のもとで、先進国の一時的な国際収支の困難に、特に経常収支からくる、貿易の不均衡からくる困難に、IMF が対処していた時とは違う状況になっていたにもかかわらず、処方せんがそれに合致していなかったのではないかと。具体的には、大きな資本流入があって、バブル的な状況がマレーシア、タイ、韓国でもあり、成長率が高まってインフレもあるが全体的に財政赤字もあまり大きくないところで民間もどんどん投資をしてというところが一気に崩れて、今度は一気に為替がさがるといことがおこった。今までの経常収支面で生じてくる危機とは様子がちがうのではないかと。IMF はそういうことを十分考えていたのかということをお私共は投げかけてきた。まずは各国の経済状況を客観的によく知る必要があるのではないかと。どうも IMF のプログラムというのは、一定の前提を置いて、あとはいかに金融を引き締めるかという方にすぐ行ってしまふ。引き締めて国際収支を調整するという今までのやり方で良いと思う。

また各国において構造問題は大きくとりあげられて、アジア危機の中ではネポチズムという友達同士や財閥などによる取り引きの不透明性が批判されている。そういうところに手をつけないと長期的にやっっていけないという正しいところもあるが、危機に直接関係ない問題や預金保健などの構造に一気に手をつけるのも果たして適切だったかということも議論を投げかけてきた。

また、危機の時に IMF の流動性、お金を供給する機能が十分であるのかについても検討し、場合によっては各々の地域において相互補完できるような長期的な必要もあるのではないかと述べている。それに加え、プロセスとして IMF が各国に資金を出す際、出資者である各国政府の理事に対して理事会で、最後の段階でこれでいいのかという approval を求められて、ダメというとお金を出さないことになってしまうから、IMF の作った経済政策プログラムの相手国への recommendation に若干問題があるんじゃないかと思っても、NO とは言えない。NO ということは、救済しないということになってしまう。こういう状況の中で、日本政府が考える政策とは若干違うような政策がとられることもある。こういうことに関し、理事会の意見をもっと入れてほしいと考えている。我々国際局もインドネシアなど現地スタッフもおり勉強していて、輸銀や OECF のお金も合わせてやっているのだから、一緒にやっている政府の意見も聞いてほしいと思っている。その一環として当事国の支援の問題や日本やアメリカに対する経済政策へのアドバイス、HIPC イニシアティブの政策に関してなど、できるだけ IMF のペーパーを公開して行くことを求めている

こういうことは前回のサミットの蔵相会談のレポートにも盛り込まれていて、国際金融の強化も取り上げられており、IMF の理事会でそれぞれ議論する段階になってきている。透明性、政策決定手続き、情報の流れを変えることにより、IMF のアカウンタビリティを強化することになっている。よく IMF は理事会の承認を受けているわけだから、責任は各国政府の代表にあると言われるが、大蔵省のやることは国会で承認を受けているから我々に責任がないというのと同じで、IMF も専門家としての重大な責任があると我々は考えている。

今の国際金融システムを安定化させていく取り組みは、ひとつは IMF がしっかりやるということだが、国際機関を含めた各国の政策が、その基礎をつくるための透明性を増すこと、2つ目は世界的なスタンダードを取り入れていく、3つ目は先進国のヘッジファンドの行動がリスクを負いすぎて投機的なものにならないよう、単に規制してだけでなくリスク管理を行っていくということ。今までは金持ち向けの資金運用で行動がよくわからなかったところを、disclosure やリスク management をちゃんとやっていく。新興市場国でもあまり債務を負いすぎないとか、為替レートも固定制であまり為替リスクがないようにして、後ではじけることがないようにする。資本流入のモニターをしておく。危機の予防管理および民間投資家に責任を求めていかないと不公平であり、モラル・ハザードの問題がある。最後に、一番苦勞するのは社会的に脆弱な層で、危機の時どういうところを見て行けばいいのかについて、世銀などで世界政策に関する基準のようなものを作るといったことを言っている。

IMF を強化するというよりは、IMF のやり方を見直していくことで、各々のセクター、民間セクターや先進国側の政府でやることがあるだろうということである。資本移動の激しい世の中で、アジアは成長のセンターだったが、急にショックに見舞われたように、これからも危機はありうる。テクニカルな議論も多いが危機の予防*また、何らかのショックが来ても、社会的に脆弱な層に負担をかけないようなものにすることが必要だ。

<ケルン債務イニシアティブに関して>

100%の debt のあるキャンセルをするということと、その他の開発金融機関が自分たちの持っている債権の負担を軽減するような措置をとるということで、IMF も参加しなくてはいけないということになっていて、その費用を捻出するために金を売却することになっている。ESAF (Enhanced Structural Adjustment Facility) のお金を調達する部分も一部あるが、ESAF トラストファンドということで、今後の HIPC イニシアティブ実施のためだということである。ESAF は、これを輸銀からの融資部分と各国からの貸出分、一般会計からなどの補助金で利子を軽減する。ESAF には日本は 5 割弱まで輸銀から融資しており、利子補給金についても 2 割弱ぐらいである。2001~2004 年までの分については、ESAF の利子補給金をどうするかという話と、HIPC の方でもお金がかかる。利子補給金と HIPC を合わせて、どういふ finance をするかという議論を行っている。利子補給金が大体 14 億 SDR (20 億ドル)、HIPC イニシアティブに使うお金が 26 億 SDR (35~40 億ドル)。そういう部分を各国からの支援を含む、金売却で賄っていく。日本は金売却とは別に 1.5 億 SDR を賄っている。これは他の国にまったく先駆けている。日本は拠出を開始している。イギリスやドイツなど熱心な国はあるが、日本やフランスは ODA で相当譲許的なローンをしている。全ての国のフォワード・シェアリングが大切である。特に ESAF、HIPC トランスファンドに対しても、日本は相当補助金部分で出している。あと、各国が経済力に応じて出していくというのであれば、これもひとつのアイデアだが、そうするとアフリカの金算出の最貧国に影響があるということで、どこかの中央銀行にひきとってもらって外貨をもらうというアイデアもあるのではないかと議論もある。できるだけ金算出の最貧国に影響がないようにと考えている。実際日本は金を売ることに反対していた。これは金算出国への影響の他に、IMF は世界で最後に外貨に困ったときにお金を貸せる機関だからである。IMF のお金が戻ってこないことになるとたいへんなことになる。金が IMF の財産として最後に残っていることが大切だという意味である。金の売却による悪影響について、議論している。9 月末の IMF 世銀総会までにはどうするのかということが決着しているかどうかはまだ読めない状況である。

井上：

もともと IMF は HIPC イニシアティブに関して、トラストファンドには直接資金を出さずに、ESAF を通じて寄与するという言い方をしていた。金を売ったとしても、トラストファンドに直接的に IMF として資金をだすということなのか、それとも ESAF それ自体を出資することが HIPC への貢献であるとの枠の中での議論なのかが...

中尾：

ESAF は譲許的なローン。IMF 自体は開発機関ではないので、譲許的なローンをする勘定は分けて管理している。トラストファンドを使ってやるにはやるが、実際にやることは ESAF を出すということだけでなく、どういう具体的なやり方があるかはわからないが、HIPC イニシアティブの一貫として重債務国に補助金を出すとかが別枠でやることになるだろう。やることは ESAF を通じてやるのではなく、HIPCS イニシアティブとして補助金を出してやる。cancellation に対応するもので、ESAF とは別にやる。

井上：

具体的な内容はまだ決まっていないのか。ESAF を通じてということで、結果的に ESAF を補強することにはかならないのでは、というのが NGO の危惧である。

中尾：

それはちがう。

井上：

ESAF とは別個である場合、具体的にプログラム内容や政策要件としてどのようなことを考えているかが、ひとつのポイントである。

山懸：

ダブってはいるが、ESAF に集まったお金は、グラントなりデポジットである。やり方はこれから議論がいろいろとある。どれだけ譲許的なものがあるかは、これからである。全部ではない。

井上：

それ自体は債務 cancellation ということ自体は考えていないということか。特別に ESAF であっても、別枠だからグラントなりはあるかもしれないが。...いつごろそれははっきりするのか。総会までにははっきりしたことを出すだろう。

中尾：

総会までには難しい。目標額までのファイナンスのあり方をどうするかによる。場合によっては金利ゼロのローンという話もある。

1-3. 東ティモールに関して

川上：

日曜(9/5)からの東ティモールの状況に関して、国軍がインドネシア政府との合意にも関わらず、国軍がまったく治安維持を果たしていないということ、それどころか国軍警察自体が併合派準軍組織の暴力行為、虐殺に荷担していることが明白になっている。今朝すでに戒厳令が東ティモール方で出され、戦略予備軍（いわゆるコストラッド）が投入された。NGO は、この投入によって事態は改善しない、むしろ悪化するものと見ている。

今朝の読売新聞にオーストラリアのハワード首相が、インドネシア政府が秩序を維持する責務を果たしていないことは明白で、国軍の暴力を黙認しているのも事実で、弁解の余地はないと言っていて、インドネシア支援のための IMF に拠出している 3 億オーストラリア・ドル（約 210 億円）の回収も含めて検討し始めたと出ている。こういうことがテクニカルに可能であれば、こういう対策は日本もとるべきではないか。最大の支援国として日本はインドネシアに知られているわけで、高村外相は「事態を見守る」と述べていたが、そういう甘い状況ではない。具体的に日本政府として、IMF/世銀も含め、何らかの対策がとりうるのか、検討していただきたい。具体的にとりうるとすれば、どういう手続きが実際可能になるのかということもテクニカルに教えていただきたい。

中尾：

インドネシアには IMF は EFF の資金を出している。一般的に言えば、IMF は政治的・軍事的にコミットすることはない。非常に重大な問題については、ディスパースメントをとめる可能性もあるかもしれないが、一般的にディスパースメントをとめるということが政府に対する抑制になればよいが、困っている人達への影響がむしろ大きくなることもある。政治的問題でとめることは、一般的にはないだろう。

川上：

この場合、理事会でディスパースをとめるということなのか。新聞報道によると、オーストラリア政府が IMF に拠出しているお金を回収するという事で書いてあるが。

中尾：

それは技術的に難しい。出資国としてやることは、理事会を通じて、賛同を得て行う。

川上：

各国が拠出金を回収してはいけないという条文などがあるのか。

中尾：

IMF の協定上、各国がどれだけの出資をするか決まっているので勝手に回収することは協定違反になる。

川上：

考え方としては、ディスパースを理事会の中で一旦止めるという事態はどうか。

中尾：

概念的には考えられるが、こういうことをやるのはよほどのことである。

川上：

これはよほどのことであると思う。

中尾：

少なくともインドネシアが東ティモールにおける実情を管理しなければいけないということだろう。やり方がどの程度かという問題があるが。

川上：

国連、東ティモール支援団がだしたレポートを入手してぜひ見ていただきたい。朝日新聞にも載っている。

中尾：

このへんが必要だという議論はいいが、ただちにインドネシア政府を支援しないというのは、東ティモールに対して効果的かどうか分からない。

川上：

この事態に関しては今やっていないというのではなく、1年くらいのスキームでやってきていない。怠ってきたが故に、最悪の事態を招いてしまったわけで、その点はきちんとご理解していただきたい。もし理事会でそういう機会があればあげていただきたいと思うので、よろしく願いたい。

玉木：

これ（拠出金の回収）はIMFから脱退するということの意味するが、日本が脱退したところでインドネシアの問題には通じない。

神田：

脱退が問題なのではなく、インドネシア支援というものをどう考えるか、理事会で判断されるときに対応を注意していただきたいということである。

玉木：

今話していたことがテクニカルに意味のあるオプションであるとは思えない。オーストラリアが資金を回収したところで、オーストラリアや他の先進国には影響はあるかもしれないが、既に貸してあるお金がどうなるというわけではない。協定違反ということは、脱退を意味する。

川上：

だとすれば日本政府として考えられるオプションというものを考えていただきたい。

玉木：

オーストラリアにとってインドネシア問題とは、80%が東ティモール問題であった。それがオーストラリア政府が現実にとる手段とは到底考えられない。

1-4. その他

諏訪：

先ほどのアジア通貨危機に関する部分で「民間投資家に責任をとってもらおう」という箇所があったが、具体的にはどういう意味か。

中尾：

アジア通貨危機では、民間の投資家が民間や民間ノンバンクに貸し付けるというのが多かった。銀行や証券の保有者が期日通り明細を受けて、それで外貨が逃げて、IMF が支援していくというのが公平性かどうか。それで民間投資家が比較的高い金利を得ているのは不公平であると同時に、こういうことを繰り返している限り、慎重でない取り引きが今後も行われて同じ様なことになってしまう。やり方としては、証券を買っていた人に予定通りに償還せず、場合によっては、refinance に応じないときはデフォルトもある。

諏訪：

それはかなり強権をもってする必要がある。

中尾：

IMF がお金を貸すときに民間投資家に対して、そういうことをやってくれない限り IMF 支援はできないとする。無理にやるというよりは、そういうことをしないなら IMF も貸さないというようにする。「最後は貸す」ということを今まではやってきたけれど、そういう意味では強い措置である。モラルハザードの問題は日本の銀行でも大きな問題である。ただし証券の場合はすごくたくさんの方が持っているわけで、考え方はあるが実施していくのは難しい。

2. 世銀関連

2-1. 世銀インスペクション・パネルについて

川村：

前回に引き続き、まず一点目はインスペクション・パネルは重要である、というのが NGO の意見である。2点目は MIGA/IFC のオンブズマン制度に関する状況について web では見ることができるが、大蔵省としてのスタンスを教えていただきたい。3点目は今回の世銀チベット移住プロジェクトに関連して、世銀の政策文書、ガイドライン自体が現地で理解されていない、今回のことでは中国国内の政府関係者にも十分理解されていないのではないか、ということである。確認情報ではないが、理事会の中で中国政府がインスペクションについていろいろ反論されたということである。事実関係と異なるならば、ご訂正いただきたい。事実であるならば、プロジェクトの前提であることが、関係者に理解されていないのではないか。こういう状況改善のためにも、現地語での翻訳をすすめていくべきではないのか。プロジェクトは受益者である住民に対してアカウントブルでなければいけない。社会・人間・環境に関わるものについては、翻訳をすすめていくべきだと考える。

玉木：

今日も世銀の南アジア担当副総裁の西永氏がいらっしゃって、インスペクションパネルについて話をした。92～93年では意味があったが、世銀においても de-centralization が進んだ今となつては、ちょっと中途半端な制度であると思う。この10年くらいの世銀を見ると、現地でのステーク・ホルダーとの対話が画期的に進んだという大きな改革があった。かくして今や現地での対話が可能である一方、インスペクション・パネルはワシントンベースで文書チェックしていくというものでしかない。以上を考えるとインスペクション・パネルが世の中の早い流れから遅れかねないとの印象を持っている。

IFC/MIGA のアカウントビリティ・メカニズムの CAO について、Contract of Development Effect は議論されているが、さまざまな問題点が指摘されており、議論は収束していない。例えば(1)最近指摘される重要な問題は、CAO 自体が IFC に対して、アドバイザリーを行い、なおかつアドバイザリーをした案件について、自らが不服処理をするといったのはどうかという点。(2) CAO のような機関を使って審査をするのはどういった分野になるのかという点。CAO とインスペクション・パネルの二審制を採用するとすれば、何のためにインスペクションパネルの前に CAO を設置するのかという点。(2) との関係で言えば、CAO が相対的なアドヴァンテージを持っている分野で活躍すればそれでいいのか、ではその分野は何なのだといった事柄が指摘される。4月中旬にパプアニューギニアの女性が CAO として指名されているが、その後何の動きもない。

3つめの現地語の翻訳は、前向きに考えたいが、需要は無限にありどのガイドライン...翻訳にはニュアンスがあるから、訳したものにどれだけの authority を持たせるかという問題がある。その国の支援戦略の基本となる環境アセスメントのドラフトを翻訳するのは良いかもしれないが、世銀の CAS(Country Assistance Strategy)などのポリシー・ペーパーを翻訳しても、どれほどプロジェクト実施地域の人々にとって意味があるのか疑問もある。ともあれ、ADB についてもこういった注文をいただいているので、なるべくやっていきたいと思う。

川村：

優先ということで行ったのは世銀のポリシー・ペーパーではなく、環境影響評価ガイドライン、参加に関するガイドライン、ダム建設に関するガイドライン、再定住といったまさに住民に直接影響を与えるようなガイドラインなどのことを指す。こういった世銀の政策文書は、実際にインスペクションパネルが機能するためにも、世銀の現地のスタッフが緊張感を持ってやっていくためにも、必要だろう。受益者が自分たちはどういう条件のなかでそのプロジェクトを受けるべきなのかということに関し、事前に合意された文書があるわけだから、当然知っていて不思議はないだろう。

もうひとつは、世銀が各国においてガバナンスを向上させなくてはならないという時に、やはりこういう文書というのは参考になるだろう。日本でも環境影響評価は、世銀に比べ代替案の提案がないなどレベルが低い。技術移転という視点からも必要ではないかと思う。

玉木：

住民の立場に立ったら、まず最初にくるのが「自分の目の前で行われることが何なのか」ということで、環境ガイドラインが現地語で書かれていてもしょうがないのでは。環境ガイドラインとはあくまでガイドラインであって抽象的である。ガイドラインはインスペクションパネルが見るようなテクニカルなものであり、その翻訳が意味があるのだろうかと言ひねる。また、そのプロジェクトを実施することが仮にガイドラインに合ったとしても本当の意味で開発と貧困削減に訳に立つのか、という一律のガイドラインでは律しきれない様々な問題がある。そういう意味でプロジェクトの基本文書、説明、環境アセ

スメント（の報告書）を訳すほうが先かと考える。

川村：

それは多いに賛成。プロジェクトは毎回プロジェクトによって新しく変わるが、ガイドラインは既に確定しているから一度訳すればそれで済むことである。どっちが重要かということではなく、両方重要である。ただどっちが簡単かといえば、ガイドラインは一度翻訳すればもう翻訳しなくていいものであり、最低限やるべきことやりましょう、ということだ。

南里：

ステークホルダーの参加、コンサルテーションということをおっしゃっているが、ADB でも原則としてそれを実現していただきたい。ADB の翻訳の存在を知っている人はほとんどいない。どの言語か、あるいはどの文書から翻訳するかというのももちろん大切だが、影響を受ける人たちに、どのような資料・情報について現地語に翻訳するべきなのか、きちんと意見を聴く場というのが大切ではないか。

玉木：

まだまだ問題もあるが、客観的に考えてこの5年間は結構進歩があったと思う。世銀に関しては、急速に現地化が進んでいる。ベトナムのケースではかなりハノイに（世銀職員が）行っており、現地専門職も入っている。ベトナムの役人はベトナム語しか話さないケースが多いので、世銀と現地政府との間の対話が現地語で行われ、現地で起案されたものが最後の段階で世銀のカントリーディレクターが脇で英語で教えてもらうという展開が起こっている。我々は英語できあがったものをまた現地語で訳すと考えているが、事態は意外と変わっているかな、という気がする。

2-2. 炭素基金について

玉木：

話の前に国際局の組織の紹介を補足すると、国際機構課が IMF の話をする他に、開発機関課が MDB 全般を行い、開発政策課は開発関係の総務課のようなもので policy を扱い、債務や炭素基金の話は開発政策課のほうである。

岡崎：

世銀は早く進みすぎていて、地球温暖化抑制の排出権取り引きについても、片方で CDM（Clean Development Mechanism）という枠組みについての交渉が進まない中で、世銀が似たようなファンドを作り、驚いている。時期尚早でないか。本来は京都イニシアティブから CDM の方が先行して、後から（世銀の炭素基金が）くっついていくのが本当ではないか。CDM との正合性についてどうか。

7月の世銀の carbon fund についての理事会だが、事前に NGO に対して何らかの情報公開があってしかるべきではないか。エネルギー政策である "Fuel Thought" については、120 日前にコメントをということで頂いていた。しかしこの炭素基金に関してはコメントバックするチャンスがなかった。依然として内容をよく知らされていない。

2 番目は途上国のクレジットの需要があるが、この取り引きのためにどんどん広まりすぎる(?) ことを心配している。この点に関する大蔵省の見解は？

3 番目は、世銀の炭素基金に関して、日本の各省庁との関係で大蔵省は環境庁ないし他の省庁との関係がどうなっているのか。日本の理事は賛成したということだが、その際他の省庁、研究所とどういったコンサルテーションを行ったのか。

小林：

ご指摘通り、技術的にまだ確定されていないものである。CDM を具体化するひとつの手段として考えられるのが、世銀の炭素基金であると認識する。炭素排出権のモデル事業として実施・検討していく意義はあるかと思う。しかし排出量の測定技術や排出権の確認といった具体的なことに関して、議論しなくてはいけないことが多々ある。日本政府として理事を通し、炭素基金に反対することは難しいかと思う。ファンドが実際に運用される段階になったら慎重に対応したいと考える。

加藤：

情報公開が不十分であったという指摘は、必ずしも先ほどのエネルギー政策と横ならびで見れるかという、そういう考え方をするものではない。PCF (Prototype Carbon Fund) についてはまさにこれから具体的に動こうとしているところで、情報公開についてもこれから詳細が固まりつつあるものから順次出ていこう。現段階ではホームページを見ていただければと思う。世銀のボードが開かれて承認されたことと、PCF の詳細について掲載しているようだ。

小林：

今後、世銀の場なりで議論していく場はある。大蔵省からも技術的な問題を今後見ていくつもりである。世銀の環境関係のミッションが来日した時は、環境庁、外務省など関係省庁を回って説明されていたようだ。今後、技術的なことについては大蔵省だけでは対応できないことも多々あるので、そういった際には関係省庁（外務、環境、通産など）に相談させていただく。

岡崎：

今回の7月のボードミーティング（理事会）では、日本の理事が発言する前に他省庁に相談しなかったのか。

小林：

その時は基本的な枠組みだったので、他には聞かなかった。

平田：

対外的な会議のイニシアティブは大蔵省が窓口ということか。

小林：

世銀の炭素基金なのでそういった意味では大蔵省であるが、当然、他省庁にも十分に情報を出して相談していきたいと考えている。

平田：

京都議定書の内容はまだ議論中であるのに、世銀がこういう政策をとることは政府への少なからぬ影響

があり、制度の先取りになってしまうことを危惧している。コンセプトは **learn by doing** ということだが、PCF の目的が先進国の削減目標のうめあわせになってしまうことを危惧している。いろいろな場面でのきちんとした情報公開をお願いしたい。案件が半年ごとに理事会にだされるということになっているが、一般向けに公表することと、個別プロジェクトの排出量をどのように算定したのか、ひとつひとつ公開していただきたい。プロジェクトを実施する段階で、NGO の意見が反映されるだけの時間をもった情報公開と参加の保証をお願いしたい。内容は再生可能エネルギーを第一のプロジェクトとして力点をおいてほしい。先進国がまず責任をとるということがまず最初というのが京都議定書である。排出権取引の制限などをきちんと検討して頂きたい。

小林：

「PCF が先進国のみで議論される」ということについては、世銀のファンドは参加各国からなっており、案件承認にあたりそうならないよう日本としても対応していきたい。

古沢：

CDM は詳細を詰めている段階であるが、排出権取り引きと合わせて先取りした動きが見られる。途上国の植林に大手メーカーが手を出し始めるといった動きが目だっている。原発を途上国に売り込む動きも活発だ。そこに CDM を組み込むと CO2 削減効果として有利に働くというプレミアムがつく。排出権取り引きや世銀の炭素基金は企業が先取りした動きになっているので、これをはっきりさせていってほしい。補足として植林はユーカリのモノカルチャーになるのでよくない。原発も放射能という危険性を途上国に押し付ける。こういったことがカモフラージュされて、大規模水力発電も利用される懸念がある。「クリーン」を企業が先取りする動きに注意すべきである。また世銀は炭素基金ということで温暖化防止に参加するというプラスなイメージを抱かれるが、それ以前にいかにか世銀が今まで環境破壊、温暖化を進めてきたかという自己反省とアセスメントをするのがまず第一歩として重要である。このことに関して地球の友やアメリカの IPS という NGO もレポートを出しているので参考にしていきたい。

3. 国際協力銀行、ECA 関連

3-1. 国際協力銀行のスケジュールについて

松本：

(1) 社会環境ガイドラインについて、どのようなスケジュールで進められていくのか教えていただきたい。(2) 統合ガイドラインを作る過程でどのような市民・NGO の参加が行われるのか。(3) 情報公開がどのようにすすめられていくのか。(4) 新しい環境室のスタッフ体制、役割はどうなるのか。

小森：

(1) については、輸銀のチェックリスト改訂を内部で作業中である。統合前には輸銀の新しいガイドラインが出るはずであると聞いている。(2) は、輸銀・OECD 各々のガイドラインがあり、その後両者をすり合わせていく見込みである。具体的にはわからない。NGO の参加に関しては、公表した際にコメントがなされるであろうが、必要に応じて意見を伺い見直しを行ってほしいと考える。(3) の情報公開については、輸銀の新しいガイドラインについてはインターネットで公開していく。(4) のス

スタッフに関しては、そのまま統合して現行のスタッフを合わせ、社会環境室は13人となる。3つ班が
つくられる。元輸銀業務の審査を行うチーム、元OECDの業務を審査するチーム、社会開発チームの3
つであると聞いている。

松本：

プロセス全体における大蔵省の役割は？

小森：

環境ガイドラインは各機関が定めるものである。大蔵省は監督をしているが、一般的な監視権の中での
関わりである。中身に関しては、適切に改善されるよう期待している。

松本：

現在は統合準備室だが、統合後の大蔵省の窓口はどこか。

小森：

まだはっきりしていない。

神田：

統合後の環境ガイドライン策定に関して、大蔵省の監督は責任なのか、それとも（関与が）可能である
ということなのか、あるいは全く関心をもたれないのか。

小森：

例えばの例であるが、ひじょうにひどいものができてきた場合であれば見直しをすることになること
になるが、良いものができてきた場合は原則通りガイドラインを尊重する。法律上求められる（国際
協力銀行の）業務の自立性も尊重する必要がある。ガイドラインの策定については何らかの形で参加し
ていく。

神田：

ガイドラインができた後で問うよりは、策定途中でいろんな意見を反映していった方がよりよいものが
できる。輸銀のパターンを見ていると、輸銀内部だけで作られてすばらしいものができるのだろうか、
とすごく懐疑的である。ガイドラインの作成過程においても、意見を聞く場を設けるべきだと思う。そ
の辺、監督官庁としてできる限りのことはしていただきたい。

小森：

ガイドラインが今回出て、それが出っぱなしになるわけではない。輸銀のガイドラインを踏まえて新し
い統合されたガイドラインができることを期待している。

松本：

国会答弁でもあったが、「国際基準に劣らないもの」となっている点についても大蔵省は管轄するのか。

小森：

実質的な権限はないので難しいところだが、力の及ぶ範囲でやっていきたい。

松本：

ドラフトを公開していただいて、コメントを求めた上でファイナライズするというように、策定作業過程で公開をしていっていただきたい。

小森：

今回の輸銀の改定されたガイドラインが必ずしもファイナルという扱いではない。

3-2. ECA 共通ガイドラインについて

松本：

10月のOECDでのワーキングパーティの会合で、輸出信用機関共通のガイドラインの策定に向けて、日本政府としてはどのような準備を進めているのか。

小林：

国際局の中に環境関係の係をつくってやっている。今までも日本は輸出信用にあたって、プロジェクトが環境と両立するようにしている。輸出信用機関の環境ガイドラインについては、2001年までに共通のガイドラインを策定するとG8(ケルン・サミット)コミュニケの中に明確に規定されており、サミット関係国のなかで公約ごとになっている、日本としてもやっていくつもり。10月の会合までに、各国の環境への配慮の仕方は異なっているので、状況を知る必要がある。従来より日本はチェックリストを作成している。大規模なプロジェクトに関する情報交換を行っていく必要があるかと思う。

松本：

日本から大型のプロジェクトを具体例としてやることは考えているか。

小林：

今は個別にこれというものは検討していない。

松本：

今回10月は情報交換だけなのか。他には？

小林：

それだけではない。共通ガイドラインの策定に向けてどういった風にするかなど話あう。

松本：

NGOもその場でワークショップのようなものを開きたいと考えているので、ぜひ参加していただきたい。

4. ADB タイ農業セクターローンについて

高橋：

前回の話しでは、この案件はまだ理事会を通過していなかったということだが、その後の新しい動きとして、ADB とタイの農業省の間で話し合いが行われ最終的な合意に達し、今度の9月23日の理事会で承認が行われると聞いている。この機会に、ぜひ大蔵省の考えを伺いたいと思い、改めて議題としてとりあげた。政策（conditionality）についていくつか懸念点があるが、特に灌漑用水の利用料金の徴収である。添付の資料（タイのNGOのletter）にもあるように、特に小農民たちがこれまで自由にアクセスできていた水というものが、「天然資源の効率的な利用」という名の元に民間セクターに優先され、小農民たちに十分なアクセスが保証されなくなるのではないかと懸念として挙げられている。

質問は1.プログラムの構成内容とその詳細について教えていただきたい。2.融資条件の内容について、特に修正案の詳細についてお教えいただきたい。3.本案件がタイ農業セクター及び貧困層に及ぼす影響について、どのように理解しているか。4.なぜ6月の理事会で承認されていなかったのか。また、9月の理事会では日本代表理事は本案件に対しどのような考え方で臨むのか。5.どのような理由及び経緯からOECDとの協調融資となったのか。

大蔵省（玉木課長）：

まず5.のなぜ協調融資となったかについては、資金的な理由からである。協調融資にするかどうかは四省庁（大蔵、外務、通産、経企庁）で決定した。プログラムの詳細について、細かいことはADBのBoard Paperに書いてあるので参照して頂きたい。概略は、ADBは3億ドルを融資する。その内の半分（1.5億ドル）は理事会の承認後すぐにdisburseする。残りの半分は2回に分けて拠出する予定である。背景としては、（1）経済危機の過程でタイにおける農業セクターが改めて重要視されるようになったこと、（2）貧困層の救済という目的で、別の意味で農業セクターの近代化、効率化が求められている、ということがある。目的は、（1）生産性、輸出競争力の向上、（2）農業セクターの管理能力の向上にある。

融資条件について、膨大であるのでポイントのみを挙げると：

- ・ 水管理に関する政策の策定、幾つかの河川における水資源の管理のためのアクションプランの策定、ならびにそのプランを策定・運営するための委員会の設置、など。
- ・ 灌漑サービスについてはRIDの予算のアップ。それから、今回のローンの出方が、仮に9月に承認とするとそのすぐ後に第1回目、来年6月に次のディスバース、来年の末に最後のディスバースということかたちで進めることになるのだが、いきなり来年の6月までに灌漑施設を改善することは予算手当の面からできないので、まず予算を拡充せよというのが一回目のconditionalityに入っており、それが達成できたと確認されれば第二次が出るという形になっている。実際に灌漑施設の改善・運営がどう進められるかきちんと確認しながらプログラムを進めていく。農業省が関係者と協議の上、灌漑に関するコストリカバリーのシステム、手続きについて段階的プログラムの策定を行った上で、灌漑料を支払うということ（コストリカバリー）をどう理解したらよいかについての公教育の実施もconditionalityとなっている。その上でコスト・リカバリーを実施していく。

- ・ -農業分野の補助金については、結局はある程度残ることになった。
- ・ -農業銀行の自己資本充実
- ・ -輸出競争力の強化目的ということでは、(1) 農産物市場における政府の介入を必要最小限にとどめること (政府による肥料の調達 / 配給からの撤退); (2) 肥料以外の農業関係の資材への政府の介入を減らす政策を導入することなどが条件として入っている。

融資条件についての見解:

- ・ 水利用におけるコストリカバリー (原価の回収) について
原則論にかえて議論すれば、需要サイドにコストをかけないということは、先程おっしゃった「自然資源の有効な利用」と果たして整合するかということ、教科書的に考えれば、しないわけですね。ただしまったくマーケットの原理で解決するかというラディカルな議論もここではできない。段階的に、かつ貧困層に配慮したかたちでコストリカバリーの原理を導入する。(過度に水を使わない、水資源の管理ということを含め) コストリカバリーとはどういったことかという教育も平行して、コストリカバリー制度を導入するというかたちで最終的にタイ政府が応じた、と理解している。

- ・ 土地証書について

近代的な土地制度でいえば、譲渡不可能な土地というのが長期的に本当に効率的な土地利用になるのかという点に対し、多くの人がたぶん賛成しないだろう。ただ、小規模農民が土地を担保に金を借りて土地を奪われるということは、いくらでも想定されるわけだが、土地を売れないようにするということが、彼等の土地という資産の利用可能性を奪ってしまうということが、果たして目的に達する唯一の道なのか、というと、私は難しい問題だと思う。この問題は土地制度そのもの (に関する) で、非常に基本的な制度のあり方の問題であり、最終的にはタイ政府、あるいはタイ議会の選択に委ねらざるを得ないと思うが、一般論として言えば、土地も資産として譲渡可能という方向に向かわざるを得ないだろう。

9月23日の理事会に向けての日本政府の方針については、私ども (日本政府) としては、タイ政府とADBの間でかなり対話が進んでいる、様々な関係者の意見も反映されたかたちで、いいプログラムの進展があったと認識している。したがって、まだ検討中なるも (このプログラムを) 支持したいと考えている。

高橋:

この融資はかなり **comprehensive** なプログラムだが、どれだけ全体像についてきちんと説明されてきたのか、またこれから説明されていくのか。コストリカバリーの教育だけでなく、全体像についての説明という点についてはどう考えているか。

玉木:

コストリカバリーの教育は、「なぜ金を払わなければならないのか」というだけでなく、資源は無限ではないこと、単に徴収されるだけでなく、(徴収された金が) 灌漑施設の改善にもつながるということをとータルで説明するという趣旨の取組である。もちろん、ひとりひとりにこのADBのローンのコンディショナリティ全体を理解させるということは不可能であり、あまり意味のあることではないと思う。

高橋：

住民がどれだけの水をどのように使っているのか、(水利用について)きちんと調査しているのか。また、工業セクターとの取り合いという話も出ているが、工業セクターがどれだけ水を使っているのか、その点をきちんと自覚した上でプログラムが組まれているのか。

玉木：

今回の融資に当たって、(ADBの政策に沿って)その分野での調査は十分にあったと理解している。工業セクターとの取り合いという点については、私は正直なところ、どうやって議論したらよいかかわからない。(水料金が)いったいいくらなら合理的なのか、また存在する場所も違うし、農業用水の場合、生活用水も兼ねているといった問題もある。こんな印象的なことを言っても怒られるかもしれないが、農業省は、他の省庁より強い(場合が多いので)農業が「割り」をくっている可能性は低いのではないかと思う。

5. インドネシア関連

5-1. SSNAL について

5-2. バリ銀行スキャンダルについて

川上：

SSNAL(ソーシャル・セーフティネット・アドジャストメント・ローン)のディスパースについて、前回の会合では、6月いっぱいまでは使わずに中央銀行が預かり、適正利用について全面的体制を置きたいという点で日本政府の承認としたと回答をいただいた。最近の情報で、9月の第1週に中央銀行に置かれていたこの資金をディスパースされる予定があると聞いている。ディスパースに関して、バンクマネージメント(世銀事務局)による5つのコンディション、その fulfillment に関するレポートがあると聞いたが、あるとすればそのコピーをいただけるのか。できればいただきたい、というのがまず1点。

SSNで焦点となったのは、汚職とそれに対するモニタリングであった。モニタリングに対する進捗状況に関して日本側がどのような報告をしたのか、聞かせていただきたい。

汚職問題以外のSSNそのものの問題について、いろいろな専門家から指摘があり、JICA専門家も『アジア研ワールド』という雑誌でかなり厳しく批判をしていた。例えば「弱者の救済という形だが、SSNに関係のない省庁が予算カットを補うために使われる結果となった」、「大量に資金が投入される一方でニーズの調整予算が大幅に削減され、対象への資金配分がひじょうに不明確あった」、「村や郡レベルでガイダンスのないまま直接資金が配分された」、「もらった人に公的資金の依存と自助努力の放棄という問題が既に指摘されている」と書かれている。この方だけでなく、同じ様な話をいくつも聞いている。こういった問題点についてディスパースが遅れた時点で、世銀内でも何らかの改善の検討がなされたのか。もしこれまでなかった場合、今後検討されていくことはあるのか。

バリ銀行スキャンダルについて、IMFは経済政策の見直しは一時中止したということを2~3日前報道で見たが正確か。IMF/世銀が徹底的に事実究明を要求して、支援の見直しというのもありえると示唆しているが、この件に関する理事メンバー内での議論、特に日本側の意見をうかがいたい。日本として既にインドネシア側に何か伝えた意見等があれば教えていただきたい。インドネシアのNGOから、日本側はどのようなポジションをとっているかとよく聞かれる。口頭ではなく、書かれたコメントがあ

れば対応しやすい。モニタリングをしっかりしてほしいということを、いろんな場面で聞いている。

最後に INFID の声明文を玉木課長あてに送ったが、SSN の汚職やバリ銀行スキャンダルにしろ、これらは氷山の一角であって、INFID を初めとするインドネシア NGO が世銀 / IMF にこういうことが起こりると繰り返し述べてきたことである。そして起こるべくして起こっている。新政権に明確な汚職対策、ローンに対する独立監査体制を確立するまでは、宮沢プランも含め、日本側の支援を再検討していく姿勢が望まれると考える。

玉木：

5/20 の理事会でギナンジャール大臣からウォルフエンソンあてに手紙が来て、「インドネシアは資金、特に SSNAL の資金をすぐ必要としているわけではない、ただし今後予算計画を組むためにコミットメントが必要である、今のところモニタリング体制整備の問題もあり、6 月半ばまで引き出す可能性はない」と言った。5/20 では、事務局がモニタリング体制の確立を含め、その後の展開を理事会に報告することを条件にしてディスパースすることになった。結局 6 月の中旬どころか 9 月に至るまで報告はまだ行われていない。

バリ銀行については、8/20 づけでマーク・ベアードという世銀インドネシア担当ディレクターが出したステートメントをご覧いただきたい。バリ銀行の満足な解決なしには支援は困難であるとしている。IMF、ADB とともに世銀はこの問題について懸念をもっている。本ステートメントは web サイトでも入手可能であり、お渡しできるが、6 項目のアクションが必要であるとしている。これが世銀の考え方を集約しているだろう。

川上：

SSN のディスパースはまだないということか。

玉木：

その通り。インドネシアの状況から、理事会への報告がまだない。

6. 世銀プロジェクト：チベット移住

斎藤：

世銀中国貧困対策プロジェクトに関して、6 月 24 日に融資が承認されている。1 番の問題は、58,000 人近くの青海省の農民を大量にチベット族自治州に移住させる計画が入っているということで、チベット民族支援団体をはじめ NGO から反対の声があがっていた。この問題に関して国際キャンペーンに参加されている方から問題点を指摘いただいて、質問に入りたい。

酒井：

まずチベットの領域について基本的な事実確認をしたい。

日本では西藏自治区のみをチベット自治区と呼び、これだけがチベットだと考えられているが、その他に青海省の全部、四川省の西半分、甘肅省の一部、雲南省の一部、これを全て併せたものが本来のチベットである。地図を見ればわかるように、これは飛び地ではなく、領域的に完全にひとつにまとまってい

る。またこの領域は他の中国に比べてとりわけ高い高度をもっているということで、他と区別された一大高原地帯をなしている。例えば四川省にあるミニヤコンカという山は、7,500m を越え、山名自体がチベット語である。

面積的にいうと本来のチベットは、西藏自治区が 120 万キロメートル、その他が 100 万平方キロメートル、両方合わせると 220 万平方キロメートルであり、中華人民共和国 960 万平方キロメートルの、四分の一から五分之一に当たる。チベットはこれだけ大きな面積を有しているのである。

青海省は極めて新しい省で、中華人民共和国時代の、日本で言うと昭和三年に成立した。現在のダイライラマ十四世は、青海省の出身である。

現在の中華人民共和国の領土ができたのは清帝国の時で、その前の明時代は、北は万里の長城が、西はチベットとの境界が国境であった。したがって現在の中華人民共和国の概念でチベットを考えるのは、全くの誤りである。

中華人民共和国は人口政策に基づく大量移住により、非漢民族地域の人口の構成比を変えてきた。文化大革命のときはシャーフマン（下放）という形で大量の漢民族を移住させた。現在は経済的な刺激政策で、それを実現しようとしている。

長田：

これは、青海省の貧しい農民を、現在人が住んでいないが利用価値のありそうな青海湖の西の部分に移住させようという計画。問題点は、まずこのプロジェクトが決定されるプロセス。中国のような共産党官僚制度の国で、事前のアセスが十分本当に行われていたかどうか、これを確認する手だてがないので懸念をもっている。またそのアセスが公開されているのを見た覚えがない。いつ頃からそれをやっていたのかというのわからない。

またプロジェクト自体の中身の問題もあり、これにより民族構成が変わってしまう。チベット族、モンゴル族がほとんどであったが、漢民族とイスラム系の回族が入り、移住が完成するとチベット族は 20% までになってしまう。ただえさえ民族問題を抱えているこの地域にさらに民族構成を変えてしまうようなプロジェクトが行われると問題だ。教育においてもチベット語が軽視されてしまい、これは人権侵害である。それ以外にも、欧米の NGO が指摘しているが、周辺に労働改造キャンプがあることが知られており、囚人労働が対象地域の開墾に使われる恐れがある。世銀はそういうことはないと言っているが、よくわからない。環境面でも、オアシスであるがそこに大量の人口が移ることによる変化をちゃんと調査したのか疑問である。インスペクションパネルの調査次第ということになっているが、本当に有効な調査ができるのか疑問である。この件に関し米・豪の研究者が、観光ビザであったわけだが、拘束されるということが起こっている。

質問は 3 点。(1) どういった考えで日本政府は賛成に回ったのか。折しも小ぶち首相の訪中直前であったので、政治的考慮が働いたのか。(2) インスペクションパネルを付けるという条件を日本が提案したという報道を見たことがあるが、それは何か問題を感じていたからこそであろう。そこでどういった議論がなされたのか。中国においてインスペクションパネルによる調査はきちんと機能されるのか。されるとすれば、どのようにそのことが保証されるのか。日本は中国に対し弱腰だが、もう少し発言力を持っていただきたい。(3) もともと民族紛争の絶えぬこの地にあえて火をつけるようなことをするのは常識的に考えて慎重を期するに超したことはないので、インスペクションパネルによる調査結果を待つ以前に、プロジェクトの中止という決断はできないのか。大蔵省の対応をお願いしたい。

斎藤：

それに付け加え、理事会の承認の時に中国政府からこのプロジェクトの実地にあたっては、ジャーナリストや国会議員その他の「フリーなアクセスを保証する」と明言していると聞いている。その事実関係はどうか。その後二人の研究者の拘束があったが、世銀の方で今のような対応を考えているのか。

玉木：

今のご説明からいくとこのプロジェクトは、外から新たに民族がチベットに入って来るのではなく、チベットに既にいる人々の移住にすぎないのでないか。ダライラマの生誕地はチベット自治州なのか。

酒井：

青海省の蔵族（チベット人）自治州の部分ではない。青海省は6つの蔵族自治州と省部西寧市及び海東地区から成っている。西寧市と海東地区は青海省の東端にあるが、その海東地区にダライラマ十四世もパンチェンラマ十世も誕生した。このことは青海省全体がチベットだという事実を雄弁に物語っている。

玉木：

この案件に関してはさまざまな観点からの検討の結果、最終的に賛成の判断となった。問題点の1つは、世銀の先住民、環境ガイドラインに反しているかどうか。2つ目は、中国内のチベット民族問題。3つ目はその地区の貧困をどうするか。

大蔵省として、1はインスペクションパネルに委ねるのが一番と考えた。2は、中国政府は政治的問題を経済問題に入れるべきでないとした。2国間の外交関係に影響があるとの話も外交当局であった。日本が賛成にまわった理由は、3の貧困問題。中国内陸部における貧困状態は極めて重大であり、本件はかかる貧困対策に有効なプロジェクトと判断した。

パネルの調査に関しては、理事会決定の一部であるのももちろん賛成である。パネルの機能=十分な調査が保証されるのかということに関しては、それを言うならパネルの不在自体を否定せざるを得ず、言葉を失ってしまう。豪・米の研究者が拘束されたという事実は聞いている。我々が受けている説明は、観光ビザで入ったので、中国政府から見て治安上の問題があったとのことである。事前のアセスが十分行われたかについては、インスペクションパネルに委ねる。「プロジェクト中止ができないか」というご要請については、パネルの調査結果がでるまでは結論を出さないというのが世銀の条件だから、こういうご提案はあまり意味がないだろう。

中国はパネルに関してはアクセスを保証すると言っていた。ちゃんとした手続きをして delegation で来ればということなので、今回の観光ビザで入った研究者の拘束とは別の問題であろう。

チベット問題がなかりせばどうかというこのプロジェクト自体への評価は、ずいぶん分かれている。ブレア首相がダライ・ラマと会ったということだが、当初イギリス議会は積極的なこのプロジェクトの支持者だった。本プロジェクトは貧困対策としては有効なもので、ガイドラインの問題はインスペクションパネルできちんとチェックすべきであろう、というのが開発の面から見た我々の考え。外交的な問題としてのチベット問題を世銀がどう処理するかについては、インスペクションパネルでの議論があった後、我々も外務省とも相談していった上で結論を出していく。

斎藤：

パネルの調査結果が出るまではディスパースメントをしないというのはこのプロジェクト全体なのか、移住計画についてのみののか。

玉木：

このプロジェクトは4つのコンポーネントがあるが、そのうちのひとつ、青海省の部分全体（4,000万ドル）は出さないということである。

斎藤：

インスペクションパネルの調査勧告についての理事会は近々開かれるのか。

玉木：

それはまだアジェンダには載っていない。

川村：

こちらの情報だと No objection ベースの決定手続きに中国が反対したために9日（木）に理事会にかけられるということだが。

玉木：

おそらくそうなるだろう。

川村：

インスペクションパネルでいくつかの政策ガイドライン違反に対し調査をしたいという提案に対し、基本的に無条件支持と考えてよいのか。これまでのケースだと一部の項目に限って認めるということがあり、インスペクションパネルの第二次見直し（4/20 理事会）の中では、パネル調査は技術的な確性のみ検討するという事になっている。インスペクションパネルが出してきた調査勧告について（理事会では）実質部分については議論されず通るといわれるが日本政府もそういう立場なのか。

玉木：

申し訳ないが、まだ第二次見直しの詳細を見ていない。

川村：

（申し立て）登録の段階でどのガイドラインに対してというのはプレスリリースで出るのか。

玉木：

内容についてはまだ不勉強だが、たぶんそうだと思う。

酒井：

中華人民共和国ははっきりいって自由の無い国である。中国国内で反対しようとする人がたとえいたとしても積極的にアピールすることはできないであろう。そういうことを慎重に考える必要があるのではないか。

玉木：

そのためにもインスペクションパネルというのは国際機関として活動する余地があるのではないか。僕の頭の整理では、今インスペクションパネルのやろうとしていることは、世銀の環境・先住民のガイドラインに対してどうだったかということで、それだけでいいのかということについてはまた別の議論があるだろう。

清水：

この世銀のプロジェクトに関し、この6月にチベタン・フリーダム・コンサートが行われ1,000名の署名、8月のフジロックフェスティバルとRising Sunロック・フェスティバルで3,300名の署名を集めた。そして8月31日に世銀東京事務所、副所長に署名を渡した。10代、20代の多くの若者が注目しているということをぜひ考慮して対応していただきたい。

7. サンロケダムプロジェクト

松本：

質問の(1)は、NGO側が行った環境アセスメントの分析結果では問題点が指摘されており、これについて、今後どのように対応していくのか。(2)8月5～6日及び26～27日に実施した輸銀の環境ミッションの結果について教えていただきたい。(3)このような問題があるなかで、今後どのような形でのサンロケダムへの融資再開を考えているのか。(4)既に承認済みの3億ドルに追加でフィリピン電力公社に向けての2億ドルの要請がきているが、どのように対応しているか。

また、サンロケダムは今年1月以降融資の一時停止となっているが、フィリピンの英字新聞によると、宮沢ファンドの一部で輸銀によるフィリピン向けADB電力部門改革ローンとの協調融資がNPCのサンロケダム建設に流用されていると聞くが、事実なのか。もしこのようなことがあれば、何のために社会配慮など考慮しているのかわからないので、きちんと監視していただきたい。

北条：

プロジェクト実施主体であるフィリピン電力公社(NPC)及びサンロケパワーコーポレーション(SRPC)が、環境アセスメントを実施しており、輸銀から当該環境アセスメントをNPCに送付し、現在NPCで検討を行っているとしている。

本件については、既にフィリピンの国内法に則り、環境アセスメントを行い、ECCを取得しているもの。NGO側の環境アセスメントについては技術的要素が多く、フィリピン側の検討には時間がかかるかもしれない。

2点目の8月5～6日の出張(ミッション)の目的は、6月の環境ミッション時に輸銀とNPC及びSRPCとの間で協議した「環境配慮のための行動計画」の実施状況について、関係者間で確認することであると聞いている。今回のミッションにより、これまでNPC及びSRPCがとった対策が輸銀にとり満足のいく方向性を示すものであることが確認されたと聞いている。

3点目の今後の対応については、アクションプランに関して8/25にフィリピン政府がプレスリリースをしており、政府関係省庁、プロジェクト実施主体と地域代表(地域選出議員、各州知事、市長、副

市長<市議会の代表を兼ねている>)との間で協議が行われ、最終的には承認された。それを受けて8/25、エストラダ大統領が本プロジェクトの重要性と社会環境対策実施に対して政府としてコミットすると表明。

4点目の融資再開については、当該プロジェクトの環境及び社会面における対策が、輸銀にとり満足のおいしく行われていることを確認しつつ検討すると聞いている。サンロケダムへのアンタイドローンをどうするかについては、融資再開の条件が整い次第、輸銀がフィリピン側と貸付契約の交渉を行うと聞いている。環境及び社会面における対策をきちと確認するということが大前提になっている。

5点目については、当該融資は、フィリピン政府による電力部門改革の実施を支援することを目的としてフィリピン政府に供与したものであり、サンロケダム建設のために使用されるものではない。当該資金はADBと共に一般輸入資金に利用される旨貸付契約条規定されている。輸銀は、既に一部貸出を実施し、支出明細を入手しているが、サンロケダム関連の支出は含まれていないと聞いている。

松本：

環境及び社会面における対策とは具体的にどのようなことか。

北条：

輸銀からプロジェクトの実施主体に対し、以下の3点を要請していると聞いている。(1)水没地域での移転対象世帯数の確認と同意取得。(2)プロジェクトから影響を受ける移転対象世帯以外の先住民を含む住民とのコンサルテーション及び対策の策定。(3)自然及び社会環境問題に対するモニタリング体制の構築。

松本：

(2)について、どの人達が水没世帯以外で影響を受けるのかということを確認した上で、コンサルテーションをするのか。

北条：

Seasonal Resource Users 等への保証及び生計支援プロジェクトの実施が盛り込まれており、輸銀がミッションを派遣しているものと思われる。

松本：

このダムに大きく反対している先住民(少数民族)はダムの上流部である川のそばで生活している。実は上流部に二つの大きなダムが造られており、これにより次第に下に移動せざるを得なかった。最後の聖地と呼んでいる、民族として大切にしたい地域である。ダムによって水没するだけでなく、堆積と集水域管理によって非常に影響を受けることを懸念している。上流の二つのダムは堆積がひどい。20年経って移動しなくてはならなかったために補償の対象にもならず、悔しい思いをしている人がたくさんいる。またサンロケダムによってこうなることを恐れている。

(2)の Seasonal Resource Users は砂金とりを意味しており、上流の方の生活の一部(現金収入)をさしているだけである。田畑を耕し家畜を飼うといった生活を基盤としている。砂金とりの影響だけでなく、堆積や集水域管理によって影響を受ける部分の調査をきちんと行い、影響を受ける人たちとのコンサルテーションを必ずやっていただきたい。

北条：

堆積の問題は専門家による環境アセスの中にも入っており、NPC の検討が行われていると理解している。フィリピンの国内法は先住民保護のための整備が進んでおり、アクション・プランの中でも、「先住民権利法に基づいて、コンサルテーションを進めていく」との項目があると聞いている。

神田：

今月中に輸銀が環境ガイドラインを公開するとのことだが、公開された後、ガイドラインに照らし合わせ、このプロジェクトがガイドラインに適合しているか議論できる場が設けられて、その後融資をするか否かについて判断をするぐらいの慎重さをもつ必要があるのではないか。

北条：

輸銀がどのようにガイドラインを公開していくかについては十分承知していない。本プロジェクトを進めるにあたり、地域の住民との話し合いが重要である。輸銀は、NPC に住民との対話を進めるよう促していると言っている。

松本：

環境アセスの分析について輸銀と話をする場がまだ一度もないので、別途、場をもてればありがたい。イトゴン市の元市長と市議、ベンゲット州議員の過半数以上がサンロケダム建設に反対している。現地の NGO も反対する資料を作成している。また、上院議員の Honsan 氏は、サンロケダムは地震対策を行うべきと指摘している。輸銀側は、反対者は極少数であるかの言い方をしているが、そうではないことを認識して頂きたい。

北条：

環境アセスは検討中なので輸銀は答えられないだろうが、本日の議論について輸銀に伝えることとしたい。

8. その他

8-1. 中期援助政策について

神田：

8月10日に政府開発援助に関する中期政策が政府により出された。外務省によると、17省庁の協議の上で出てきたものだとのこと。大蔵省はこれに関しどういった部署がどういった形で関わったのか。中期政策についてどう考えているのか。多国間に関しては、「密接な連携」と簡単に述べられているだけだが。

玉木：

担当は開発政策課が総合窓口で行っていた。中期戦略として多国間に関しては、個々の MDB ポリシーを日本が主張してもその通りにならないので、多分に異質なものがある。

神田：

今後こういった戦略を策定するときは、ぜひ NGO ともきちんと協議していただきたい。内容に関しても、NGO が各省庁に呼びかけて協議を行っていきたいと考えているので、開発政策課の担当の方はよろしくお願ひしたい。

8-2. 次回会合について

神田：

これまでに玉木課長のほうから、NGO の援助政策についての見解を聞きたいとの申し出があった。次回の会合では時間の前半部分を使って、大蔵省側から質問を出して頂いて NGO が答えるというかたちとりたいと考えている。詳細については今後つめていく。

以上

(記録担当：JACSES 石田)